

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)														
	財政健全化等	×			歳入総額	4,819,773	4,985,082	実質収支比率	6.7	6.0																							
市町村名	歌志内市		地方交付税種地	1-1	歳出総額	4,568,510	4,797,582	経常収支比率	84.2	84.5																							
人口	22年国調(人)	4,387	産業構造				財源超過	251,263	167,480	(※1)		(90.9)	(90.6)																				
	17年国調(人)	5,221					首都	87,525	25,036	標準財政規模	2,448,058	2,389,407																					
	増減率(%)	-16.0					近畿	163,738	142,444	財政力指数	0.12	0.13																					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,425	第1次	26	26	山振	158,779	12,886	公債費負担比率	17.5	16.8																						
	22.03.31(人)	4,589	第2次	1.4	1.2	低開発	×	-	健全化判断比率	-	-																						
	増減率(%)	-3.6		485	697	指数表選定	○	350,073	429,605	実質赤字比率	-	-																					
面積(km <sup>2</sup> )	55.99		第3次	25.6	31.9	積立金	170,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	78			1,381	1,456	繰上償還金	158,779	12,886	実質公債費比率	18.4	23.3																						
世帯数(世帯)	2,000		72.9	66.7	標準財政収入額	252,170	264,663	将来負担比率	115.6	168.9																							
職員の状況																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,461,573	3,547,010	地方債現在高	4,940,690	5,364,875	うち公的資金	4,302,026	4,459,907	債務負担行為額(支出予定額)	29,106	30,535	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	市区町村長	1	6,220		一般職員	103	306,116	2,972	積立金	870,000	700,000	財政調整基金	-	-	減債基金	-	-	現在高	23,453	24,059	その他特定目的基金	-	-										
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	23	61,456	2,672	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※2)																	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	2,882	2,882	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計		(3) 後期高齢者医療特別会計		(4) 病院事業会計		(5) 市営公共下水道特別会計		(6) 市営神威岳観光特別会計		(7) 空知中部広域連合		(8) 中空知広域市町村圏組合		(9) 空知教育センター組合		(10) 砂川地区保健衛生組合		(11) 中・北空知廃棄物処理広域連合		(12) 中空知広域水道企業団		(13) 石狩川流域下水道組合	
	教育長	1	4,960		教育公務員	2	6,048	3,024																									
	議会議長	1	2,324		臨時職員	-	-	-																									
	議会副議長	1	2,065		合計	105	312,164	2,973																									
	議会議員	8	1,890		ラスバイレス指数	-	-	-																									

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	254,855	5.3	254,855	11.0	普通税	248,651	97.6	21,897	議会議費	55,360	1.2	-	55,360		
地方譲与税	24,340	0.5	24,340	1.1	法定普通税	248,651	97.6	21,897	総務費	728,480	15.9	43,072	700,014		
利子割交付金	1,178	0.0	1,178	0.1	市町村民税	110,800	43.5	1,532	民生費	1,112,266	24.3	22,301	530,252		
配当割交付金	294	0.0	294	0.0	個人均等割	5,381	2.1	-	衛生費	483,093	10.6	3,942	384,142		
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0	所得割	95,995	37.7	-	労働費	12,047	0.3	-	6,074		
地方消費税交付金	43,905	0.9	43,905	1.9	法人均等割	7,352	2.9	1,204	農林水産業費	11,195	0.2	3,914	7,559		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,072	0.8	328	商工費	143,101	3.1	5,423	80,253		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	102,835	40.4	17,325	土木費	633,243	13.9	293,817	335,255		
自動車取得税交付金	4,930	0.1	4,930	0.2	うち純固定資産税	102,531	40.2	17,325	消防費	290,742	6.4	127,173	211,559		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,319	3.3	2,769	教育費	267,268	5.9	24,094	248,790		
地方特例交付金	8,100	0.2	8,100	0.4	市町村たばこ税	24,616	9.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,873	0.1	6,873	0.3	鉦産税	2,081	0.8	271	公債費	787,664	17.2	-	607,421		
減収補填特例交付金	1,227	0.0	1,227	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	44,051	1.0	44,051	44,051		
地方交付税	2,656,168	55.1	1,951,957	84.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,951,957	40.5	1,951,957	84.5	目的税	6,204	2.4	-	歳出合計	4,568,510	100.0	567,787	3,210,730		
特別交付税	704,211	14.6	-	-	法定目的税	6,204	2.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	2,993,863	62.1	2,289,652	99.1	入湯税	6,204	2.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,451,006	53.7	1,702,311	1,442,083	57.9	
分担金・負担金	50,850	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	981,588	21.5	934,091	833,662	33.4	
使用料	236,718	4.9	3,435	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	570,030	12.5	522,533	-	-	
手数料	81,393	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	681,754	14.9	160,799	159,779	6.4	
国庫支出金	725,473	15.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	787,664	17.2	607,421	448,642	18.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	254,855	100.0	21,897	内 元利償還金	787,664	17.2	607,421	448,642	18.0	
都道府県支出金	163,843	3.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	16,394	0.3	14,278	0.6	合計	98.8	94.4	98.4	93.7	その他の経費	1,549,717	33.9	1,271,042	656,980	26.4
寄附金	1,025	0.0	-	-	徴収率	98.4	92.6	98.7	94.1	物件費	438,711	9.6	281,597	255,011	10.2
繰入金	2,497	0.1	-	-	(%)	98.8	94.3	97.5	91.0	維持補修費	26,937	0.6	8,745	8,745	0.4
繰越金	167,480	3.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	348,832	7.6	333,596	224,663	9.0	
諸収入	106,223	2.2	2,020	0.1	合計	629,693	実質収支	101,432	うち一部事務組合負担金	78,552	1.7	78,552	77,792	3.1	
地方債	274,014	5.7	-	-	病院	202,745	再差引収支	101,432	繰出金	421,878	9.2	395,636	168,561	6.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	197,348	加入世帯数(世帯)	825	積立金	171,891	3.8	170,000	-	-	
うち臨時財政対策債	182,914	3.8	-	-	観光施設	16,940	被保険者数(人)	1,257	投資・出資金・貸付金	141,468	3.1	81,468	-	-	
歳入合計	4,819,773	100.0	2,309,385	100.0	介護サービス	6,368	被保険者	62	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	29,043	1人当り	62	投資的経費計	567,787	12.4	237,377	-	-	
					その他	177,249	保険給付費	-	うち人件費	18,859	0.4	18,859	-	-	
									普通建設事業費	567,787	12.4	237,377	-	-	
									うち補助	347,331	7.6	43,426	-	-	
									うち単独	220,456	4.8	193,951	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,568,510	100.0	3,210,730	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道歌志内市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 病院事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 室蘭中部広域連合, 中笠広域市町村圏組合, etc.

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常又は正補財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの後継保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

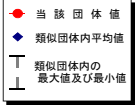
Complex table with 4 main sections: 公債負債の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 公債負債比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負債比率.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。  
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,425人(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	55.99km <sup>2</sup>	実質赤字率	-%
人口総数	4,819,773千円	将来負債比率	115.6%
人口総数	4,568,510千円	市町村類型	H18 I-3 H19 I-3 H20 I-3
人口総数	163,738千円	(年度毎)	H21 I-3 H22 I-3
標準財政規模	2,448,058千円		
地方債現在高	4,940,690千円		



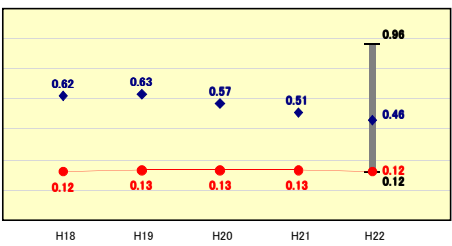
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負債比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 9/9 全国平均 0.53 北海道平均 0.28

### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(23年度3月末41.23%)に加え、基幹産業であった炭鉱の閉山により財政基盤が大きく崩壊し、類似団体平均を大きく下回っている。歌志内市財政健全化計画に基づき、人件費を含め各種健全化項目を実施し財政の健全化に努めてきたが、引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める。

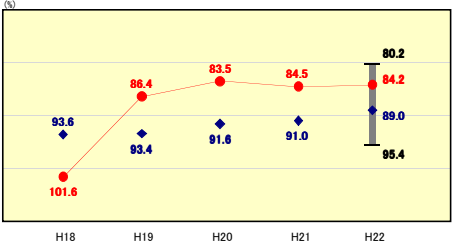


## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 3/9 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

### 経常収支比率の分析欄

歌志内市財政健全化計画に基づき、職員給与を削減しているため類似団体と比較すると若干上回っている。公債費については依然として経常収支比率に占める割合が高いが(H21年度24.0%、H22年度18.0%)年々減少傾向にあり、今後も地方債の発行を極力抑制し義務的経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。

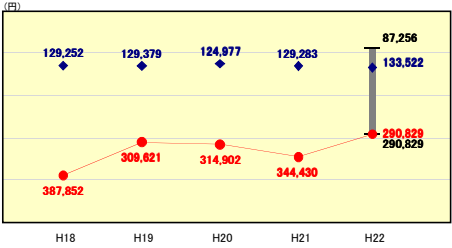


## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [290,829円]

類似団体内順位 9/9 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費について、職員給与の削減によりラスパイレース指数は低いが、病院を直営で行っていること及び福祉施設の指定管理者制導入により職員の削減を見込んでいたが一般職への身分移行があり、職員数が多く多額となっている。また、物件費については、指定管理者への委託料により多額となっている。今後も引き続き、退職者の不補充、勤奨退職による職員の削減を行い経費の抑制を図る。

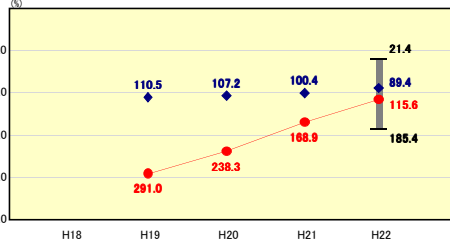


## 将来負担の状況 将来負担比率 [115.6%]

類似団体内順位 0/9 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

### 将来負担比率の分析欄

地方債現在高、退職手当負担見込額の割合が大きく、比率が高くなっている。充当可能財源である基金は、標準財政規模の20%以上確保を目標としてきたが、36.5%を積み立てることができた。今後も計画的に財政調整基金への積立を行い比率の抑制を図る。

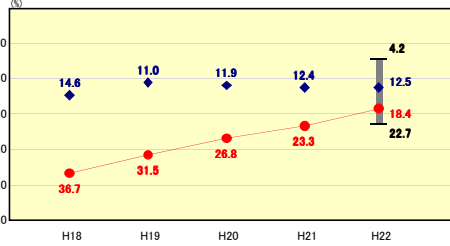


## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.4%]

類似団体内順位 8/9 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

### 実質公債費比率の分析欄

歌志内市財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことや平成19年度～平成21年度3カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き必要最小限の事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制し比率の抑制を図る。

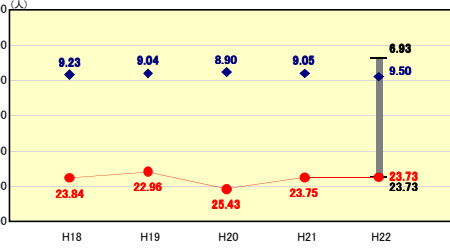


## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [23.73人]

類似団体内順位 9/9 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成11年度からの行政改革推進計画に基づき、原則退職者不補充(一般職についてはH7年度より)を継続しており、職員数は対H11年で△85人(△44.7%)となっているが、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較すると大きく上回っている。今後も、引き続き職員数の削減を図る。

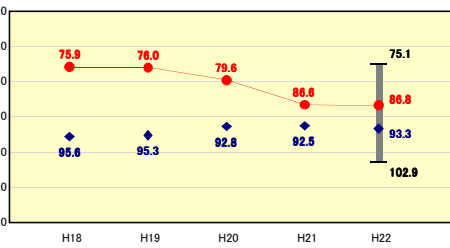


## 給与水準 (国との比較) ラスパイレース指数 [86.8]

類似団体内順位 2/9 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレース指数の分析欄

歌志内市財政健全化計画に基づき職員給与の削減(H19.4から基本給16～20%)を行ってきたため全国市平均と比較し大きく下回っている。(H21年度10～15%削減、H22年度5～8%削減)引き続き抑制に努めることとするが、財政状況を勘案しながら適正な給与水準の維持を図る。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

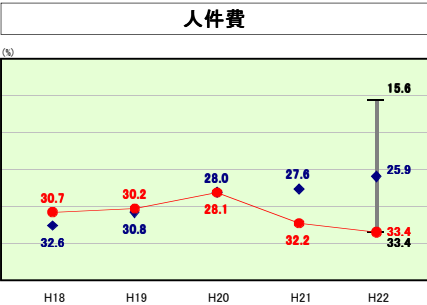
北海道歌志内市

## 経常収支比率の分析

人口	4,425人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	55.99km <sup>2</sup>		実収支比率	-%
入総額	4,819,773千円		実収支比率	18.4%
出総額	4,568,510千円		実収支比率	115.6%
実収支	163,738千円		実収支比率	
標準財政規模	2,448,058千円		実収支比率	
地方債現在高	4,940,690千円		実収支比率	

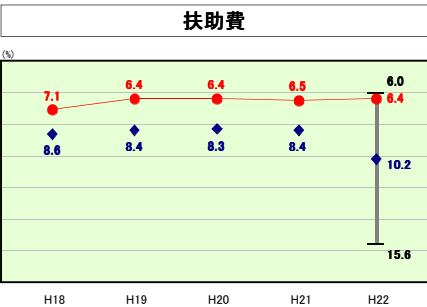
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



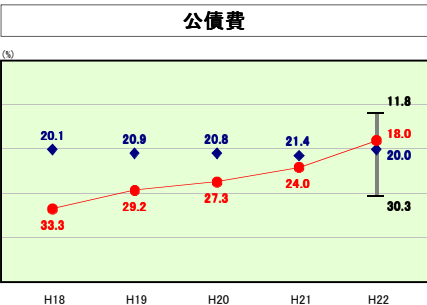
#### 人件費の分析欄

平成11年度から行財政改革に基づき、原則退職者不補充(一般職についてはH7年度より)を継続しており職員数は対11年度で△85人(△44.7%)となっている。また、ラスパレス指数は低いものの、類似団体及び全国市町村平均と比較すると職員数が多いことから経常収支比率の人件費の割合が高くなっている。今後も引き続き、退職者不補充及び勤奨退職により職員数の削減を図る。



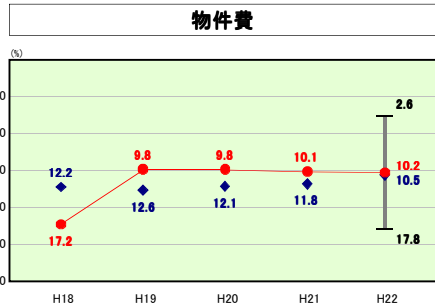
#### 扶助費の分析欄

前年と比較し横ばいとなり、類似団体等の比較も依然として低い水準にある。今後も適正な支出に努め扶助費の抑制を図る。



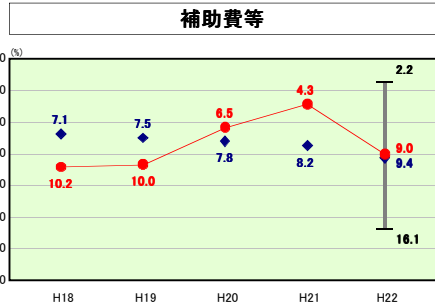
#### 公債費の分析欄

地方債の償還によりピークは過ぎたものの、炭鉱閉山(H7年3月)以降に実施した地域振興対策事業(炭鉱跡地取得、不用施設除却、市営住宅建替事業等)の起債償還が多額となっている。今後も引き続き、必要最小限の事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制、繰上償還を行い抑制を図る。



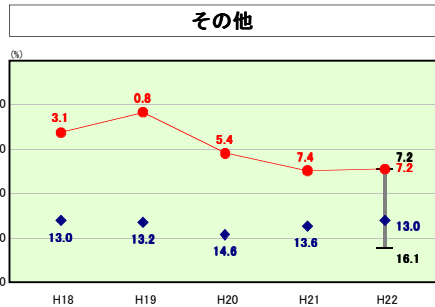
#### 物件費の分析欄

指定管理者制度導入による事業費の縮減などにより、類似団体の平均を若干下回る水準を維持している。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら抑制に努める。



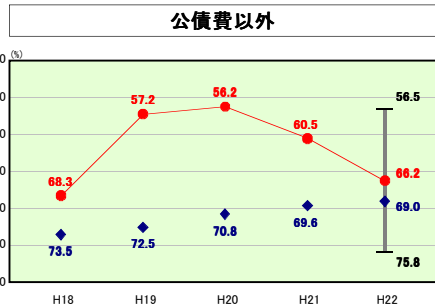
#### 補助費等の分析欄

類似団体の平均を若干下回る水準を維持しているが、H22年度は一部事務組合に対する負担金が増加したことにより、前年より4.7%増加している。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら補助費等の抑制に努める。



#### その他の分析欄

類似団体との比較では、低い水準にある(維持補修費0.4%、投資及び出資金0.0%、繰出金6.8%)が、今後も引き続き、歳出の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

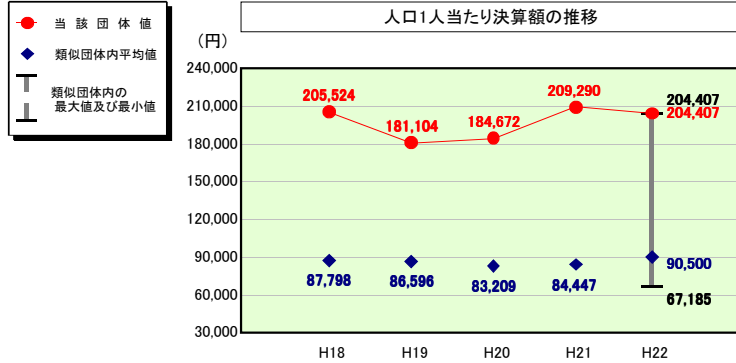
公債費を除く経常収支比率については、類似団体の平均を下回る水準を維持しているが、H22年度は給与削減率の圧縮や一部事務組合に対する負担金が増加したことにより、前年より5.7%増加している。今後も引き続き、収支状況を勘案しながら歳出を抑制し、水準の維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道歌志内市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



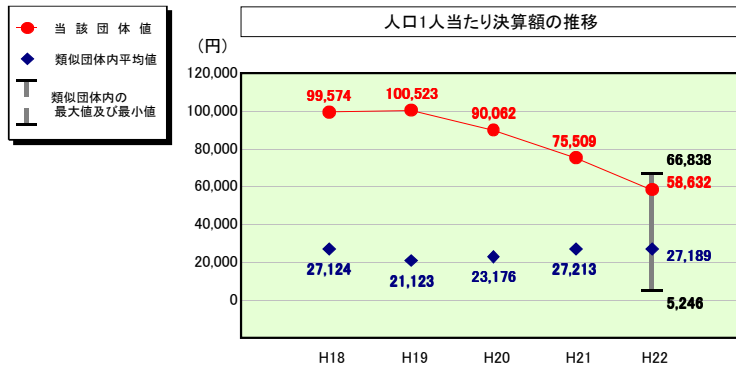
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	981,588	221,828	85,650	159.0
賃金(物件費)	34,391	7,772	6,006	29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	10,366	2,343	3,917	▲40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,195	5,468	686	697.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,278	3,227	4,657	▲30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,859	4,262	1,476	188.8
▲退職金	▲179,175	▲40,492	▲11,892	240.5
合計	904,502	204,407	90,500	125.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.73	9.50	14.23
ラスパイレース指数	86.8	93.3	▲6.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

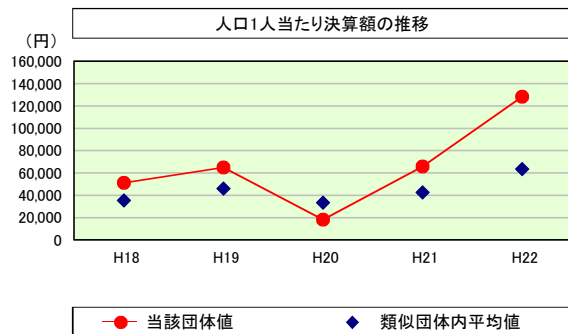


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	630,385	142,460	60,855	134.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,467	45,755	17,631	159.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,490	10,732	3,410	214.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,040	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲180,243	▲40,733	▲9,178	343.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲440,652	▲99,582	▲46,612	113.6
合計	259,447	58,632	27,189	115.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

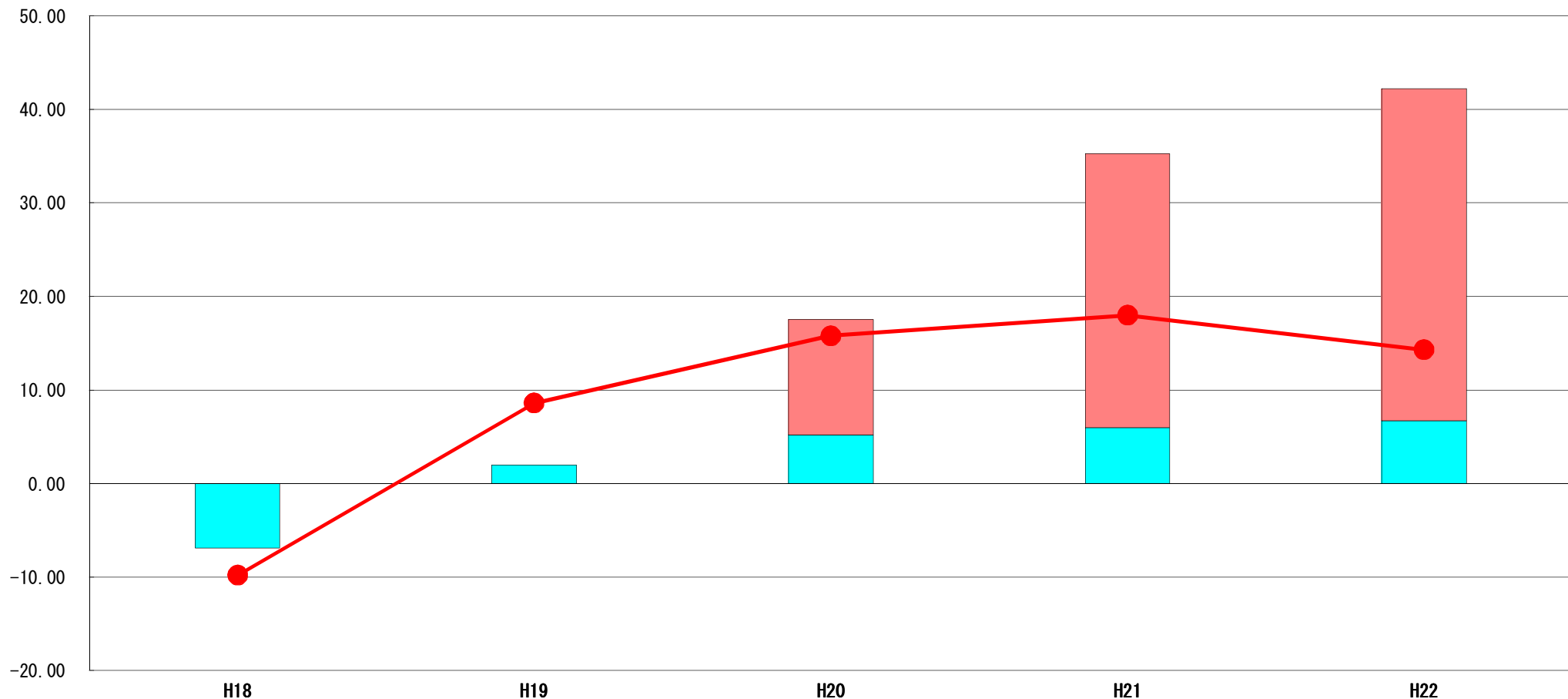
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	261,407	51,076	▲57.0	35,256	▲24.2	▲32.8	
うち単独分	178,372	34,852	10.2	21,867	▲17.2	27.4	
H19	319,322	64,876	27.0	46,013	30.5	▲3.5	
うち単独分	93,408	18,978	▲45.5	33,938	55.2	▲100.7	
H20	86,868	18,253	▲71.9	33,274	▲27.7	▲44.2	
うち単独分	69,128	14,526	▲23.5	23,221	▲31.6	8.1	
H21	302,241	65,862	260.8	42,528	27.8	233.0	
うち単独分	193,460	42,157	190.2	27,703	19.3	170.9	
H22	567,787	128,313	94.8	63,360	49.0	45.8	
うち単独分	220,456	49,821	18.2	32,304	16.6	1.6	
過去5年間平均	307,525	65,676	50.7	44,086	11.1	39.6	
うち単独分	150,965	32,067	29.9	27,807	8.5	21.4	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道歌志内市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	12.35	29.30	35.54
 実質収支額		▲ 6.92	1.94	5.18	5.96	6.69
 実質単年度収支		▲ 9.82	8.60	15.80	17.98	14.30

### 分析欄

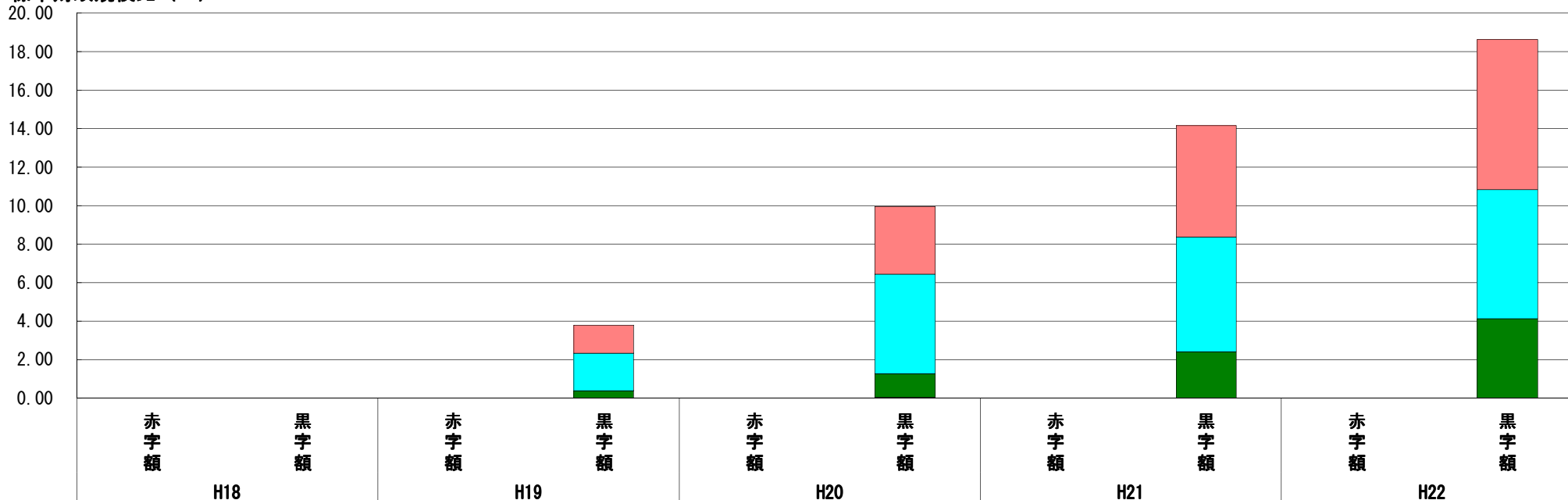
財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	1.46	3.49	5.80	7.81
一般会計		-	1.94	5.18	5.96	6.69
国民健康保険特別会計		-	0.39	1.23	2.41	4.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.00	0.00
市営公共下水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
市営神威岳観光特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率は、病院事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については黒字であり、市営公共下水道特別会計、市営神威岳観光特別会計についても、一般会計からの繰入金等により収支の均衡を保っているため赤字比率はないが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

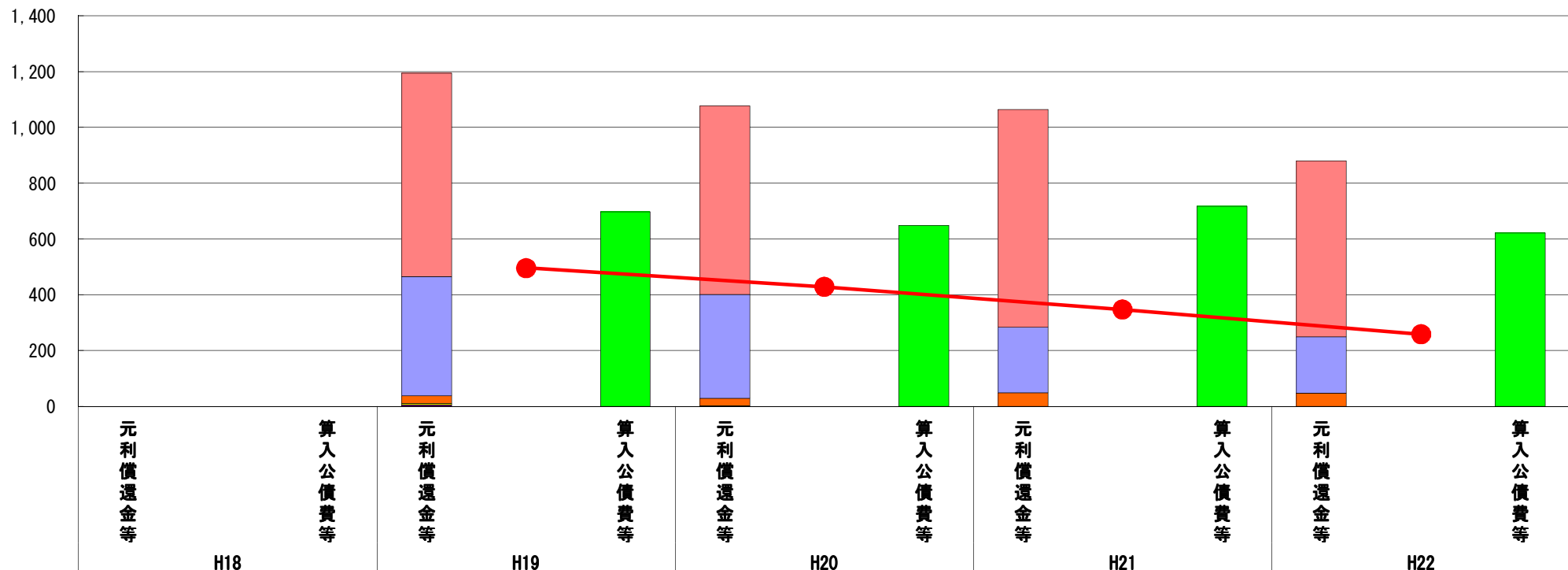


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	730	676	780	630	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	427	372	236	202	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	27	27	48	47	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	2	-	-	
	一時借入金利息	-	6	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	698	648	717	621	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	496	429	347	258	

## 分析欄

実質公債費比率は、財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～20年度の3年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き、投資的事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制し低水準の維持に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

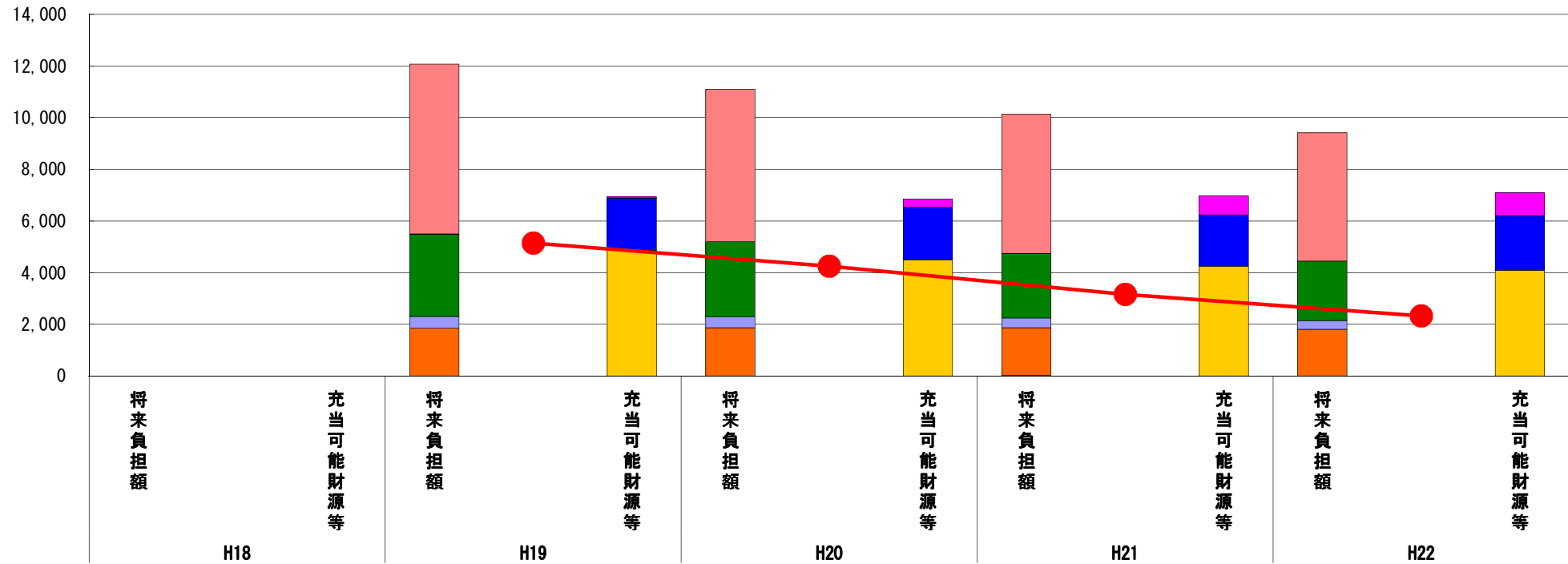
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	6,576	5,906	5,378	4,952
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,178	2,917	2,501	2,303
	組合等負担等見込額	-	-	454	414	374	335
	退職手当負担見込額	-	-	1,856	1,865	1,840	1,811
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	29	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	24	325	724	893
	充当可能特定歳入	-	-	2,022	2,037	2,002	2,097
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,873	4,495	4,239	4,087
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	5,146	4,244	3,156	2,322

## 分析欄

将来負担比率は財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～20年度の3力年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め低水準の維持に努める必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。